

平成30年度

事務報告書

羽村市

平成30年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、平成30年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和元年8月

羽村市長 並木 心

目 次

市の概要	-----	3
行政機関図	-----	4
決算の概要	-----	7
各課の事務報告		
議会事務局		
庶務係・議事係	-----	29
企画総務部		
秘書課		
秘書係	-----	39
総務課		
総務係	-----	42
法制係	-----	47
企画政策課		
企画政策担当	-----	54
広報広聴課		
広報係	-----	86
市民相談係	-----	91
シティプロモーション推進課		
シティプロモーション係	-----	95
職員課		
人事研修係	-----	99
給与厚生係	-----	110
市史編さん室		
市史編さん担当	-----	115
東京オリンピック・ パラリンピック準備室		
東京オリンピック・ パラリンピック担当	-----	119
財務部		
財政課		
財政担当	-----	125
課税課		
市民税係	-----	135
資産税係	-----	141
納税課		
納税担当	-----	145

契約管財課		
契	約	係 ----- 154
管	財	係 ----- 157
情報管理課		
情	報	管 理 係 ----- 161
市民生活部		
市 民 課		
受	付	係 ----- 171
保	險	係 ----- 185
高	齡	医 療 ・ 年 金 係 ----- 195
危機管理課		
危	機	管 理 係 ----- 201
地域振興課		
地	域	振 興 係 ----- 207
市	民	活 動 セ ン タ ー 係 ----- 215
防災安全課		
防	災	係 ----- 225
防	犯	・ 交 通 安 全 係 ----- 232
産業環境部		
産業企画課		
産	業	企 画 係 ----- 241
産業振興課		
商	工	観 光 係 ----- 244
農	政	係 ----- 261
消	費	生 活 係 ----- 265
環境保全課		
環	境	保 全 係 ----- 272
生活環境課		
生	活	環 境 係 ----- 286
リ	サ	イ ク ル セ ン タ ー 係 ----- 293
福祉健康部・福祉事務所		
社会福祉課		
庶	務	係 ----- 299
生	活	福 祉 係 ----- 307
法	人	・ 施 設 指 導 係 ----- 309
障害福祉課		
障	害	福 祉 係 ----- 312
障	害	者 支 援 係 ----- 317

高齢福祉介護課	
高 齢 福 祉 係	327
地域包括支援センター係	335
介 護 保 険 係	340
介 護 認 定 係	347
高齢者在宅サービスセンター	
高齢者在宅サービスセンター係	350
健 康 課	
保 健 セ ン タ ー 係 ・	
健 康 推 進 係	354
子ども家庭部・福祉事務所	
子育て支援課	
支 援 係	379
保 育 ・ 幼 稚 園 係	386
子育て相談課	
相 談 係	402
子ども家庭支援センター係	405
児童青少年課	
児 童 青 少 年 係	411
都 市 建 設 部	
都市計画課	
都 市 計 画 係	423
住 宅 ・ 交 通 係	427
土 木 課	
道 路 管 理 係	431
公 園 管 理 係	437
建 築 課	
建 築 係	449
維 持 管 理 係	455
区 画 整 理 部	
区画整理総務課	
総 務 係	463
区画整理推進課	
推 進 係	467
上 下 水 道 部	
上下水道業務課	
業 務 係	475
上下水道設備課	
工 務 係	484
会 計 管 理 者	
会 計 課	
会 計 係	499

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 507

生涯学習推進係 513

学校教育課

学務係 521

教職員係 531

指導係 534

教育支援課

特別支援教育係 543

教育相談室

教育相談室係 548

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 553

スポーツ推進課

スポーツ推進係 563

体育館

体育館係 572

図書館

図書館係 579

少年自然の家

少年自然の家係 588

郷土博物館

郷土博物館係 589

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 607

監査委員

監査委員事務局 613

農業委員会

農業委員会事務局 619

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 625

編さん例

- 1 この報告書は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和元年 5 月 31 日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 0000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年 5 月以降を記述する場合の期日及び平成 31 年 4 月 1 日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

ただし、平成 31 年 3 月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年 5 月以降の期日及び平成 31 年 4 月 1 日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(平31.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 55,565 人 145人減 男 28,258 人 8人減 女 27,307 人 137人減 世帯数 25,817 世帯 252世帯増
5 人 口 密 度	5,612人(1km ² 当たり) 前年対比 15人減

決算の概要

平成30年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 平成30年度決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は8億6,993万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は8億6,813万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入は市税や地方交付税等が増額となった一方で、基金繰入金を大幅に抑制したことなどにより2億9,225万円(1.2%)の減となり、歳出は国民健康保険事業会計や福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金の減、加美緑地公園用地などの土地購入費の減などにより、2億4,772万円(1.1%)の減となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、制度改正に伴い東京都が財政運営の主体になったことから、歳入歳出ともに大幅に内容が入れ替わり、決算額も大幅な減少となった。保険税については税率改定などにより増となった一方、保険給付費は被保険者数の減少に伴い減となった。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数の増加などに伴い歳入は前年度を上回るものとなり、歳出も引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、事業の進展に伴い事業費が増となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

下水道事業会計は、企業の汚水排出量が減少し使用料が減少している一方で、改修工事等に係る市債の借入などにより、歳入は前年度を上回るものとなり、歳出も公債費が減となった一方で、排水管の改修などの工事費が増したことにより、前年度を上回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	23,131,152	22,641,727	489,425	1,800	487,625
国民健康保険事業会計	6,314,264	6,156,971	157,293	0	157,293
後期高齢者医療会計	1,247,894	1,219,656	28,238	0	28,238
介護保険事業会計	3,605,159	3,528,169	76,990	0	76,990
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,215,256	1,134,044	81,212	0	81,212
下水道事業会計	1,241,402	1,204,627	36,775	0	36,775
計	36,755,127	35,885,194	869,933	1,800	868,133

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく千円単位表示としています。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	23,131,152	23,423,406	△ 292,254	△1.2
国民健康保険事業会計	6,314,264	7,407,736	△ 1,093,472	△14.8
後期高齢者医療会計	1,247,894	1,178,414	69,480	5.9
介護保険事業会計	3,605,159	3,554,070	51,089	1.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,215,256	939,191	276,065	29.4
下水道事業会計	1,241,402	1,164,361	77,041	6.6
計	36,755,127	37,667,178	△ 912,051	△2.4

水道事業会計	収益的収入	1,127,300	1,140,126	△12,826	△1.1
	資本的収入	126,706	104,484	22,222	21.3

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	22,641,727	22,889,449	△ 247,722	△1.1
国民健康保険事業会計	6,156,971	7,077,389	△ 920,418	△13.0
後期高齢者医療会計	1,219,656	1,161,087	58,569	5.0
介護保険事業会計	3,528,169	3,318,453	209,716	6.3
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,134,044	864,791	269,253	31.1
下水道事業会計	1,204,627	1,150,554	54,073	4.7
計	35,885,194	36,461,723	△ 576,529	△1.6

水道事業会計	収益的支出	832,725	876,178	△43,453	△5.0
	資本的支出	719,082	578,202	140,880	24.4

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が231億3,115万円で対前年度比1.2%の減、歳出が226億4,173万円で対前年度比1.1%の減となり、歳入歳出差引(形式収支)は4億8,943万円となった。

なお、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金については繰越明許費とし、翌年度へ繰り越すべき財源が180万円となることから、実質収支は4億8,763万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	伸び率
歳入決算額	23,131,152	23,423,406	△ 292,254	△ 1.2
歳出決算額	22,641,727	22,889,449	△ 247,722	△ 1.1
歳入歳出差引	489,425	533,957	△ 44,532	△ 8.3
翌年度への繰越額	6,100	57,911	△ 51,811	△ 89.5
翌年度へ繰越すべき財源	1,800	7,586	△ 5,786	△ 76.3
実質収支	487,625	526,371	△ 38,746	△ 7.4

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	平成30年度決算	構成比	平成29年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,523,849	45.5	10,252,434	43.8	271,415	2.6
地 方 譲 与 税	102,080	0.4	101,148	0.4	932	0.9
利子割交付金	15,995	0.1	15,269	0.1	726	4.8
配当割交付金	53,214	0.2	62,781	0.3	△ 9,567	△15.2
株式等譲渡所得割交付金	43,239	0.2	62,692	0.3	△ 19,453	△31.0
地方消費税交付金	1,032,712	4.5	1,210,516	5.2	△177,804	△14.7
自動車取得税交付金	61,058	0.3	58,167	0.2	2,891	5.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	251,153	1.1	255,483	1.1	△ 4,330	△1.7
地方特例交付金	44,051	0.2	41,796	0.2	2,255	5.4
地方交付税	269,235	1.2	113,879	0.5	155,356	136.4
交通安全対策特別交付金	6,896	0.0	7,373	0.0	△ 477	△6.5
分担金及び負担金	213,316	0.9	242,716	1.0	△ 29,400	△12.1
使用料及び手数料	406,429	1.7	398,613	1.7	7,816	2.0

款	平成30年度決算	構成比	平成29年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	3,552,946	15.3	3,487,307	14.9	65,639	1.9
都支出金	3,423,943	14.8	3,278,318	14.0	145,625	4.4
財産収入	16,763	0.1	20,221	0.1	△3,458	△17.1
寄付金	5,169	0.0	941	0.0	4,228	449.3
繰入金	1,381,031	6.0	2,301,281	9.8	△920,250	△40.0
繰越金	533,957	2.3	589,936	2.5	△55,979	△9.5
諸収入	386,616	1.7	465,735	2.0	△79,119	△17.0
市債	807,500	3.5	456,800	1.9	350,700	76.8
歳入合計	23,131,152	100.0	23,423,406	100.0	△292,254	△1.2

① 市税

市税収入は105億2,385万円で、対前年度比で2億7,142万円(2.6%)の増となった。

市民税個人分は、個人所得の増加等を背景に前年度から1,640万円(0.5%)の増となり、市民税法人分については、大手企業の堅調な業績に牽引され、2億9,753万円(45.1%)の増となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えを実施したことから、土地については価格の上昇に伴い増となったが、家屋については評価替えによる減価分を反映し大幅な減となった。また、償却資産については企業の積極的な設備投資により増となったものの、全体では、前年度比で2,243万円(0.5%)の減となった。

軽自動車税は、保有台数の増のほか、軽四輪乗用車の新税率・重課税率の適用の影響により、514万円(5.9%)の増となった。

市たばこ税は、健康志向を背景にたばこの売上本数が減少したことから、2,346万円(5.6%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は45.5%で、前年度を1.7ポイント上回るものとなった。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度と同率の97.4%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	平成30年度決算	平成29年度決算	比較	伸び率
市税	10,523,849	10,252,434	271,415	2.6
市民税	4,500,812	4,186,882	313,930	7.5
市民税(個人)	3,543,985	3,527,587	16,398	0.5
市民税(法人)	956,827	659,295	297,532	45.1
固定資産税	4,713,594	4,736,021	△22,427	△0.5
軽自動車税	92,286	87,143	5,143	5.9
市たばこ税	393,426	416,885	△23,459	△5.6
都市計画税	823,731	825,503	△1,772	△0.2

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
決 算 額	10,173	10,167	11,063	10,796	10,403	10,252	10,524
構 成 比	49.8	47.4	50.3	46.9	44.7	43.8	45.5
比 較	0.4	△2.4	2.9	△3.4	△2.2	△0.9	1.7

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億208万円で、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税がともに増となり、対前年度比で93万円（0.9%）の増となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で73万円（4.8%）の増となる1,600万円、配当割交付金については、対前年度比で957万円（15.2%）の減となる5,321万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で1,945万円（31.0%）の減となる4,324万円となった。

④ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準について見直しが行われたことにより、対前年度比で1億7,780万円（14.7%）の減となる10億3,271万円となった。

⑤ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、対前年度比で289万円（5.0%）の増となる6,106万円となった。

⑥ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で433万円（1.7%）の減となる2億5,115万円となった。

⑦ 地方特例交付金

地方特例交付金は、対前年度比で226万円（5.4%）の増となる4,405万円となった。

⑧ 地方交付税

普通交付税は、前年に引き続き交付団体となり、対前年度比で1億5,654万円（510.5%）の増の1億8,721万円となった。

特別交付税は、地方バスや基地対策などの財政需要に対して8,197万円の交付を受け、対前年度比では121万円（1.4%）の減となった。

⑨ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は690万円で、対前年度比で48万円（6.5%）の減となった。

⑩ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、対前年度比で2,940万円(12.1%)の減となる2億1,332万円となった。

⑪ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、塵芥処理手数料やスポーツセンターの使用料が増となったことなどにより、対前年度比で782万円(2.0%)の増となる4億643万円となった。

⑫ 国庫支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金等事業補助金が減少した一方で、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金や公園助成事業補助金が増したなどにより、対前年度比で6,564万円(1.9%)の増となる35億5,295万円となった。

⑬ 都支出金

都支出金は、選挙費委託金などが減少した一方で、市町村総合交付金や市町村土木補助金(市道改良事業)などが増加したことなどにより、対前年度比で1億4,563万円(4.4%)の増となる34億2,394万円となった。

⑭ 財産収入

財産収入は1,676万円で、対前年度比で346万円(17.1%)の減となった。

⑮ 寄付金

寄付金はクラウドファンディングによる動物公園看板制作等寄付金の増などにより517万円となり、対前年度比で423万円(449.3%)の大幅な増となった。

内訳は、一般寄付金が182万円、指定寄付金が335万円である。

⑯ 繰入金

繰入金は13億8,103万円で、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比では9億2,025万円(40.0%)の減となった。

内訳は、基金繰入金が9億6,426万円、他会計繰入金が4億1,677万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	81,964	
減債基金	0	
特定目的基金	882,295	
公共施設整備基金	51,900	動物公園施設改修工事等

廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	10,000	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	54,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	73,000	予防接種事業に要する経費等
羽村駅西口都市開発整備基金	540,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	35,500	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	117,895	羽村駅自由通路拡幅施工委託料等
計	964,259	

⑰ 繰越金

繰越金は5億3,396万円で、対前年度比で5,598万円(9.5%)の減となった。

⑱ 諸収入

諸収入は3億8,662万円で、対前年度比で7,912万円(17.0%)の減となった。

⑲ 市債

市債は8億750万円を借り入れ、対前年度比では3億5,070万円(76.8%)の増となった。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・ 公共施設等適正管理推進事業債	3,990万円
・ 私立保育園施設整備事業債	2,330万円
・ し尿処理施設整備事業債	3,100万円
・ 羽村駅自由通路拡幅等事業債	4,500万円
・ 加美緑地公園用地取得事業債	5,310万円
・ J - A L E R T設備改修事業債	210万円
・ 小学校トイレ改修事業債	3,030万円
・ 羽村第一中学校防音機能復旧事業債	3,130万円
・ 臨時財政対策債	5億5,150万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は226億4,173万円となり、対前年度比では2億4,772万円(1.1%)の減となった。

羽村駅自由通路拡幅施工委託料や羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事などの普通建設事業費が増加した一方で、国民健康保険事業会計への繰出金や臨時福祉給付金等が減少したことなどにより、前年度と比較して減少するものとなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、土木費となっている。

主な支出として、総務費では、住民情報システム機器等使用料、庁舎総合維持管理委託料、コミュニティバス運行補助金、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、

衛生費では、福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金、農林費では、都市農業活性化支援事業費補助金、商工費では、商工会補助金、羽村にぎわい商品券発行事業補助金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計繰出金、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事費、スイミングセンター指定管理委託料などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成30年度決算	構成比	平成29年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	252,535	1.1	257,061	1.1	△ 4,526	△1.8
総務費	2,681,652	11.8	2,794,786	12.2	△ 113,134	△4.0
民生費	10,746,976	47.5	10,932,529	47.8	△ 185,553	△1.7
衛生費	1,974,500	8.7	1,928,247	8.4	46,253	2.4
労働費	27	0.0	240	0.0	△ 213	△88.8
農林費	43,745	0.2	37,730	0.2	6,015	15.9
商工費	330,847	1.5	334,362	1.5	△ 3,515	△1.1
土木費	2,541,835	11.2	2,733,575	11.9	△ 191,740	△7.0
消防費	774,699	3.4	796,766	3.5	△ 22,067	△2.8
教育費	2,304,938	10.2	2,045,902	8.9	259,036	12.7
公債費	987,916	4.4	1,025,404	4.5	△ 37,488	△3.7
諸支出金	2,057	0.0	2,847	0.0	△ 790	△27.7
歳出合計	22,641,727	100.0	22,889,449	100.0	△ 247,722	△1.1

② 性質別経費（普通会計）

義務的経費については、公債費は減少となったが、人件費が増加したことにより、対前年度比で7,319万円(0.6%)の増となる115億4,061万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で7,722万円(4.3%)の増となる18億7,390万円となった。

この他の経費では、繰出金が減少したが、物件費、積立金が増加となり、全体では対前年度比で2,480万円(0.1%)の増となる228億9,790万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和元年7月18日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度決算	構成比	平成29年度決算	構成比	比 較	伸び率
義 務 的 経 費	11,540,610	50.4	11,467,421	50.2	73,189	0.6
人 件 費	3,450,893	15.1	3,360,799	14.7	90,094	2.7
扶 助 費	6,966,277	30.4	6,946,016	30.4	20,261	0.3
公 債 費	1,123,440	4.9	1,160,606	5.1	△37,166	△ 3.2
投 資 的 経 費	1,873,903	8.2	1,796,682	7.9	77,221	4.3
普通建設事業費	1,873,903	8.2	1,796,682	7.9	77,221	4.3
補助事業費	957,722	4.2	710,284	3.1	247,438	34.8
単独事業費	916,181	4.0	1,086,398	4.8	△170,217	△ 15.7
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	6,559,139	28.6	6,499,604	28.4	59,535	0.9
物 件 費	3,396,157	14.8	3,328,061	14.5	68,096	2.0
維持補修費	168,280	0.7	178,589	0.8	△10,309	△ 5.8
補助費等	2,994,702	13.1	2,992,954	13.1	1,748	0.1
積 立 金	641,853	2.8	604,623	2.6	37,230	6.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0.0
繰 出 金	2,282,396	10.0	2,504,774	10.9	△222,378	△ 8.9
歳 出 合 計	22,897,901	100.0	22,873,104	100.0	24,797	0.1

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は34億5,089万円で、退職手当組合負担金の増加などにより、対前年度比で9,009万円(2.7%)の増となった。

構成比（人件費比率）は15.1%で、対前年度比で0.4ポイント増加した。

イ 扶助費

扶助費は69億6,628万円で、臨時福祉給付金等が減となったが、障害福祉サービス費や生活保護費などが増加したことにより、対前年度比で2,026万円(0.3%)の増となった。

歳出決算総額に占める割合は30.4%となっている。

ウ 公債費

公債費は11億2,344万円で、対前年度比で3,717万円(3.2%)の減となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計） (単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	1,039,520	1,062,683	△ 23,163	△ 2.2
償 還 利 子	83,920	97,923	△ 14,003	△ 14.3
計	1,123,440	1,160,606	△ 37,166	△ 3.2
市 債 残 高	10,445,470	10,327,490	117,980	1.1

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	915,814	939,968	△ 24,154	△ 2.6
償 還 利 子	72,102	85,436	△ 13,334	△ 15.6
計	987,916	1,025,404	△ 37,488	△ 3.7
市 債 残 高	8,051,078	8,159,392	△ 108,314	△ 1.3

エ 投資的経費

普通建設事業費は18億7,390万円で、対前年度比で7,722万円(4.3%)の増となった。

主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、私立保育園施設整備費補助金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、加美緑地公園用地購入費などである。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位：%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
普通建設事業費	4.8	5.9	5.7	6.4	9.7	7.9	8.2

オ 物件費

物件費は33億9,616万円で、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、しらうめ保育園解体工事、倒木等処理委託料などの増加により、対前年度比で6,810万円(2.0%)の増となった。

カ 補助費等

補助費等は29億9,470万円で、生活保護費国庫負担金返還金や過年度分市税還付金及び還付加算金が減少となった一方、西多摩衛生組合負担金をはじめ一部事務組合に対する負担金等が増額となったことなどにより、対前年度比で175万円(0.1%)の微増となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,492	9,437	55	0.6
管理運営負担金	1,360	1,338	22	1.6
研修費負担金	3,521	3,488	33	0.9
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	45,950	50,543	△ 4,593	△ 9.1
西多摩衛生組合	300,399	284,612	15,787	5.5
東京たま広域資源循環組合	141,284	146,027	△ 4,743	△ 3.2
羽村・瑞穂地区学校給食組合	246,949	245,832	1,117	0.5
福生病院組合	343,956	337,546	6,410	1.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,162	2,197	△ 35	△ 1.6
計	1,090,337	1,076,339	13,998	1.3

キ 積立金

積立金は6億4,185万円で、対前年度比で3,723万円(6.2%)の増となった。

ク 繰出金

他会計への繰出金は22億8,240万円で、後期高齢者医療会計、下水道事業会計への繰出金が増加したが、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出金が減少したことから、対前年度比で2億2,238万円(8.9%)の減となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	749,020	1,004,428	△ 255,408	△ 25.4
後期高齢者医療会計	580,172	546,285	33,887	6.2
介護保険事業会計	550,675	561,923	△ 11,248	△ 2.0
下水道事業会計	402,420	391,919	10,501	2.7
その他(介護サービス事業)	109	219	△ 110	△ 50.2
計	2,282,396	2,504,774	△ 222,378	△ 8.9

- * 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なり、一般会計では582,334千円となる。
- * 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	653,475	726,165	△72,690	△10.0

- * 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、令和元年度に予定している、子ども・子育て支援事業計画改訂の基礎資料とするためのニーズ調査を実施し、ニーズの把握、課題の整理を行った。また、保育従事職員のため宿舎の借り上げを行う市内の認可保育園等に対し、経費の一部を補助する「保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業」を実施し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図ることで、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図った。

学校教育の分野では、授業力向上アドバイザーの学校巡回による算数・数学を中心とした授業改善指導や英語コーディネーター、ALT等による英語教育の質の向上を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした様々な取組を推進した。

中学校においては、今までの取組の成果を生かした「新たな3学期制」へと移行した。さらに、多様なニーズに応じた特別支援教育体制の構築に向け、小学校同様に平成31年4月からの中学校における「特別支援教室」の本格実施に向け、「導入ガイドライン」に沿った検討及び体制整備を行った。また、学校と家庭の連携推進事業の対象校を中学校1校から中学校3校（全校）に拡充し、不登校や不登校傾向にある生徒に対応する家庭と子どもの支援員を活用した家庭訪問や登校支援、別室での寄り添いや話し相手などの不登校等支援の充実を図った。

子ども・若者の分野では、ひきこもり等の問題を抱える若者やその家庭を支援するため、講演会の実施や相談窓口の情報提供に努めた。また、子どもの自主的な学習・スポーツ等の活動を支援する放課後子ども教室の開室日の拡充を図るとともに、小・中学生の将来の夢に向けた取組として、夢チャレンジセミナーを東京都の青少年応援プロジェクト@地域補助事業と共催して開催した。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現を目指し、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習・教育施策を展開するとともに、市民、団体、行政が相互に連携・協働して施策を推進するために、市民、団体に対する支援を行った。この取組の一つとして、昨年度に引き続き、人材バンク登録指導者を講師とした初心者向けの講座を実施し、講座終了後には受講者による自主的なサークル活動の立ち上げを支援した。

生涯学習センターゆとろぎでは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本文化の魅力の再発見と羽村の文化活動を推進するため、「伝統文化交流事業」など16事業を東京2020文化オリンピアド事業として認証を受け市の内外に情報発信したほか、各種団体等と連携しながら様々な学習機会や質の高い芸術鑑賞事業の提供に努めた。

図書館では、子どもの読書活動の推進を図るため、絵本関連講座の実施をはじめ「第三次子ども読書活動推進計画」に掲げた各種事業を関係機関、学校などと連携して実施した。

スポーツセンターでは、市民が日常的にスポーツに親しみ、取組むことを習慣として定着させ市民の健康増進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成を図るため、昨年度に引き続き、多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業として「はじめようスポーツ！歩くことからはじめよう」などを実施した。

郷土博物館では、台地上の溢水など土地に関する自然地理的な行政課題をはじめ、教育、観光等各分野に広く資するため、多摩地域の重要な土地基盤を構成する地層群である上総層群について、連携自治体並びに大学等研究機関と協力して調査研究を行う、多摩川中上流域上総層群調査研究プ

プロジェクトを多摩・島しょ広域連携助成事業として実施した。

(2) 福祉・健康

「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、地域福祉の分野では、「地域で助け合い、支え合う福祉のまちづくり」を推進するため、民生・児童委員活動の支援、支え合いや見守りなどの実践活動を行う「小地域ネットワーク活動」の充実、成年後見制度の普及・定着を図った。

高齢者福祉の分野では、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図るとともに、認知症初期集中支援チームの設置など、認知症施策を推進した。また、市内3か所全ての地域包括支援センターを委託化し、市との連携により地域の高齢者へのきめ細やかな支援体制の充実を図った。

障害者福祉の分野では、障害者施策を推進するため、昨年度策定した「障害者計画」、「第5期障害福祉計画」及び「第1期障害児福祉計画」に掲げた事業を着実に実施した。また、平成30年10月に新築し移転した「福祉作業所 スマイル工房」に対し、施設整備の支援を行い、精神障害者の福祉的就労の機会の拡大を図った。

生活福祉の分野では、低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護の適正な実施に努め、生活困窮者に対する自立相談支援事業の充実を図った。

保健・医療の分野では、骨髄・末梢血管細胞を提供したドナー及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付し、骨髄移植の推進及びドナー登録者の増加を図った。また、予防接種の接種率の向上を図るため、麻しん・風しん第2期対象者の未接種者に勧奨はがきを送付した。さらに、先天性風しん症候群予防を目的として、風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い方を対象に風しん等ワクチン予防接種費用の一部を助成した。

(3) 市民生活・産業

「ふれあいと活力のあふれるまち」の実現に向け、市民活動の分野では、市民活動団体の特性を活かした提案を募集し、市民活動団体と市が協働で事業を実施する市民提案型協働事業を昨年度に引き続き実施した。また、市内都立高校との連携事業として「はむらまちづくりワークショップ」や、市民活動の活性化に必要なファシリテーションスキルを学ぶ「プラチナ未来スクール」を実施するとともに、「はむら若者“輝”会議」の開催により若者の市政参画を推進する仕組みづくりを進めた。

防災の分野では、被災者生活再建支援システムの導入や計測震度計システム機器の更新のほか、固定系防災行政無線のデジタル化の設計を実施するなど、防災体制の強化・充実を図った。

防犯の分野では、「年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間」の実施など、市内で活動する各種防犯団体の連携強化に取り組んだ。また、高齢者への自動通話録音装置貸与事業を実施し、特殊詐欺犯罪の防止に取り組んだ。

商工業の分野では、市内中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、各種助成制度の充実にも努めるとともに、企業誘致奨励金制度の充実を図るなど、企業誘致による職住近接のまちづくりを推進した。

農業の分野では、意欲と能力のある農業者を農業のスペシャリストとして認定・支援する認定農業者制度を推進するとともに、台風第24号により被災した農業用施設等の再建を支援するなど、都市

農業の振興を図った。

観光の分野では、花と水のまつり、夏まつり、産業祭、ふるさと祭り、はむらイルミネーションなど、各種観光イベントの充実を図った。

消費生活の分野では、悪質商法や振り込め詐欺などによる消費者被害を未然に防止するため、啓発パンフレットを作成し、特殊詐欺対策等を実施した。

(4) 環境・都市整備

「ひとと環境にやさしい安全で快適なまち」の実現に向け、環境保全の分野では、道路施設整備や防犯体制整備の一環として街路照明灯をLED照明灯へ交換し、省エネルギー化に取り組むとともに、中小企業への融資制度や創省エネルギー化助成制度の実施などにより低炭素化設備の普及促進を図り、地球温暖化対策を推進した。また、庁用電気自動車を購入するなど、スマート交通システムを実現した「AZEMSプロジェクト」の一層の充実を図り、スマート交通システムの普及啓発に努めた。

生活環境の分野では、し尿及び浄化槽汚泥の処理について、福生市、瑞穂町とともに平成31年4月から青梅市へ事務委託を行うことで、周辺自治体との共同処理による合理化を図る準備を進めた。

都市整備の分野では、平成2年度から継続的に実施している都市再生地籍調査事業の着実な進展を図るとともに、市内での住宅建設等が進む中、宅地開発等指導要綱に基づく指導を的確に行った。

また、羽村駅西口土地区画整理事業においては、移転工事等を効率的に実行するための「移転実施計画」を基に、優先整備地区を中心に建物等の移転や区画道路の築造など、事業の進展を図った。特に、広域幹線道路として早期整備の具現化を目指す都市計画道路3・4・12号線に関連する羽村大橋東詰交差点周辺の整備では、2ヵ年により計画した擁壁設置工事が完了するとともに、川崎一丁目エリアでは宅地造成工事等が完了し、換地において、おのおの権利者の建築計画による土地利用が開始されるなど、日を追って整備効果を発現することができた。

道路整備に関しては、羽村市道路維持保全計画の道路舗装修繕実施プログラムに基づき優先度の高い3路線の維持補修等工事を実施するとともに、自転車専用通行帯設置による交通安全対策や街路照明施設のLED化の推進を図った。

公園整備に関しては、グリーントリム公園用地を段階的に取得し、整備に向けた検討を開始した。また、羽村市動物公園は、開園40周年を契機に管理事務所や外柵等の改修工事を行い、エントランス前には羽村市出身のアーティストSANAさんデザインによるシンボル看板を設置し、施設のリニューアルを図った。

公共施設整備と維持管理に関しては、前年度に引き続き、羽村駅自由通路拡幅等事業を進め、工事の進捗として、自由通路の拡幅が完了し東口階段の改修工事に着手した。また、学校関係では、富士見小学校トイレ改修工事（トイレの洋式化）や羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事を実施し、学校施設機能の向上を図った。

(5) 行財政運営

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、本年度が第五次長期総合計画の後期基本計画の2年目であり、市の基本構想に掲げた将来像の実現に向けた施策を加速していくための重要な年として、全庁をあげて計画事業を推進するとともに、施策や組織の枠を超えて横断的かつ積極的に推進していく「はむら 輝 プロジェクト」について、プロジェクトごとに相乗効果を発揮できる

よう取組んだ。

また、市税等の経常的な収入が減少していることなどに伴い、第六次行財政改革基本計画に基づき行財政改革に取組み、その中で経常的・定型的な事業の見直し等を行う「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に全庁一丸となって取組み、新年度予算に反映した。

シティプロモーションの推進では、若い世代の転入・定住を促進するため、引き続き、はむら家族プロジェクトや魅力発信市民記者などにより、市独自の暮らしやすさや子育てのしやすさなどの魅力を戦略的に市内外に発信し、認知度の向上に取組んだ。

羽村市史の編さんでは、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行することとし、本年度は「近世編」と「自然編」として刊行した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組としては、気運醸成や市民意識の高揚を図るため、市民体育祭等のイベントにおける気運醸成事業を実施するとともに、キルギス共和国男子柔道チームによる東京2020大会の視察を兼ねた「柔道グランドスラム大阪2018」のスポーツセンターでの事前キャンプを受け入れ、良好なトレーニング環境の提供と羽村らしいおもてなしを実施した。

(6) 行財政改革の成果

市税等の経常的な収入の減少により、経常収支比率が100%を超え、基金残高が大幅に減少している厳しい財政状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

改革項目	効果額	主な取組の内容
人材育成	10,447	職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成 ワークライフバランスの推進による超過勤務の削減
税収の確保	21,151	市税等収納特別対策の実施 管理職、動員職員による市税等滞納整理特別対策の実施
受益者負担の適正化	3,228	使用料の見直し *スポーツセンタートレーニングルーム等
多様な資金調達取組	437	民間助成金の活用 独立行政法人 日本芸術文化振興会助成金の活用
	3,652	広告料収入等の推進 市公式サイト、広報はむら、指定ごみ収集袋への有料広告の掲載 3,572 *庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニターの設置 80
	1,823	クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討 *動物公園看板製作資金の調達
事務経費の見直し	66,557	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 事務経費の見直し、支出抑制等 18,332 電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 48,225
効果的な財源の投入	195	補助制度の見直し *メーデー助成金の廃止 195

行政財産・普通財産の有効活用	925	普通財産等の売却や有料貸付け *飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け等 461 公共施設の利用者増加に向けた取組 *スポーツセンター貸切時間の区分見直し 464
合 計	108,415	

*印はH30年度に新たに取組んだもの

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で5.1ポイント下がり100.7%となった。臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、105.5%である。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、人件費等の増加などにより、対前年度比で1億364万円（0.9%）増の121億9,319万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、地方消費税交付金が減少したが、市税や地方交付税、臨時財政対策債が増加したことにより、対前年度比で6億8500万円（6.0%）増の121億832万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	説 明
経常的経費	18,820,937	18,596,301	224,636	人件費等の増加により経常経費充当一般財源(A)が増加。
特定財源	6,627,744	6,506,745	120,999	
経常経費充当一般財源 A	12,193,193	12,089,556	103,637	
経常一般財源等 B	12,108,315	11,423,314	685,001	地方消費税交付金が減少したが、市税や地方交付税、臨時財政対策債等の増加により経常一般財源等(B)が増加。
経常一般財源 C	11,556,815	11,333,314	223,501	
減収補てん債特例分	0	0	0	
臨時財政対策債	551,500	90,000	461,500	
経常収支比率(A/B)	100.7	105.8	△ 5.1	
経常収支比率(A/C)	105.5	106.7	△ 1.2	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	95.7	94.9	92.3	96.7	103.5	105.8	100.7

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税については、基準財政需要額について個別算定経費が増となったものの公債費や包括算定経費の減などにより減となり、基準財政収入額についても、市民税法人税割や地方消費税交付

金の減などにより減となった。この結果、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは1億8,721万円の財源不足となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.019ポイント減の0.977となった。

また、3カ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.018ポイント減の0.999となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	24	25	26	27	28	29	30
財政力指数／3カ年	0.948	0.946	0.956	0.985	1.009	1.017	0.999
単年度指数	0.944	0.953	0.971	1.031	1.024	0.996	0.977

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.1ポイント減の7.7%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
公債費負担比率	8.6	8.2	8.4	8.0	7.8	7.8	7.7
市債借入（普通会計）	796	928	655	178	1,093	582	1,158
市債残高（普通会計）	12,215	12,114	11,686	10,794	10,808	10,327	10,445

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、前年度と同率の2.0%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3カ年平均）[平成30年度は速報値]

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
実質公債費比率	4.0	2.7	1.4	1.0	1.5	2.0	2.0

(5) 基金の積立

財政調整基金については、年度の途中に4億5,445万円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には8,196万円を繰入れた。この結果、年度末残高は12億6,381万円となった。

特定目的基金については、8億8,230万円を取崩し、年度末残高は14億7,194万円となった。

平成30年度末の基金残高は27億3,793万円で、平成29年度末と比較して3億2,241万円の減となった。

第20表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
29年度末現在高	891,324	2,182	2,166,833	3,060,339
30年度積立て	454,447	2	187,404	641,853
30年度取崩し	81,964	0	882,295	964,259
30年度末現在高	1,263,807	2,184	1,471,942	2,737,933
30年度中増減高	372,483	2	△ 694,891	△ 322,406

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

平成30年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準となっている。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.16	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.16	30.00
実質公債費比率	2.0	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	7.7	5.3	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

平成30年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧（普通会計）〔実質公債費比率は速報値〕

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	29年度26市平均	
実質収支額（千円）	568,837	600,771	△31,934	1,819,103	
実質収支比率(%)	5.1	5.4	△0.3	5.7	
経常収支比率(%)	100.7	105.8	△5.1	90.9	
公債費負担比率(%)	7.7	7.8	△0.1	8.1	
実質公債費比率(%)	2.0	2.0	0.0	0.9	
財政力指数	3カ年	0.999	1.017	△0.018	1.011
	単年度	0.977	0.996	△0.019	1.009
標準財政規模（千円）	11,177,768	11,187,058	△9,290	31,839,569	